

決算概要

① 沖縄銀行

決算ハイライト



貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金などで経常収益は増加（増収）
有価証券関係損益の増加や与信費用の減少により経常利益は増加（増益）

【単体】	28/3期	前期との比較	
		27/3期	前期比
経常収益	378	364	+13
業務粗利益	309	305	+3
資金利益	278	278	+0
役務取引等利益	26	23	+3
役務取引等利益（除く信託報酬）	22	20	+2
信託報酬	4	3	+0
その他業務利益	3	3	▲0
国債等債券損益	3	2	+0
経費（除く臨時処理分）	206	197	+9
コア業務純益	99	106	▲6
一般貸倒引当金繰入額	9	▲3	+13
業務純益	93	112	▲19
臨時損益	14	▲12	+26
株式等関係損益	6	1	+5
不良債権処理額（臨時費用）	▲0	19	▲19
経常利益	107	99	+7
特別損益	0	▲1	+1
当期純利益	71	67	+3
与信費用	9	16	▲6
開示債権比率	1.66%	1.61%	+0.05pt
自己資本比率	10.88%	11.13%	▲0.25pt

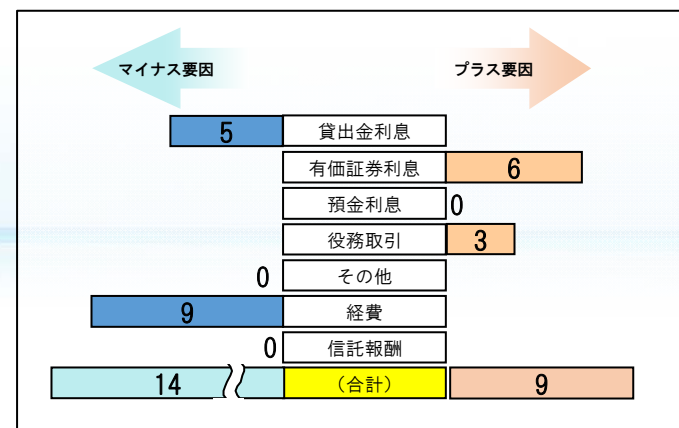
■ 対前期比増減

（億円、％）

	平残	利回	利息
貸出金	+654	▲0.14	▲5
有価証券	+158	+0.08	+6
預金	+766	▲0.00	▲0
その他	—	—	+0
合計	—	—	+0

有価証券損益はネット+5億円

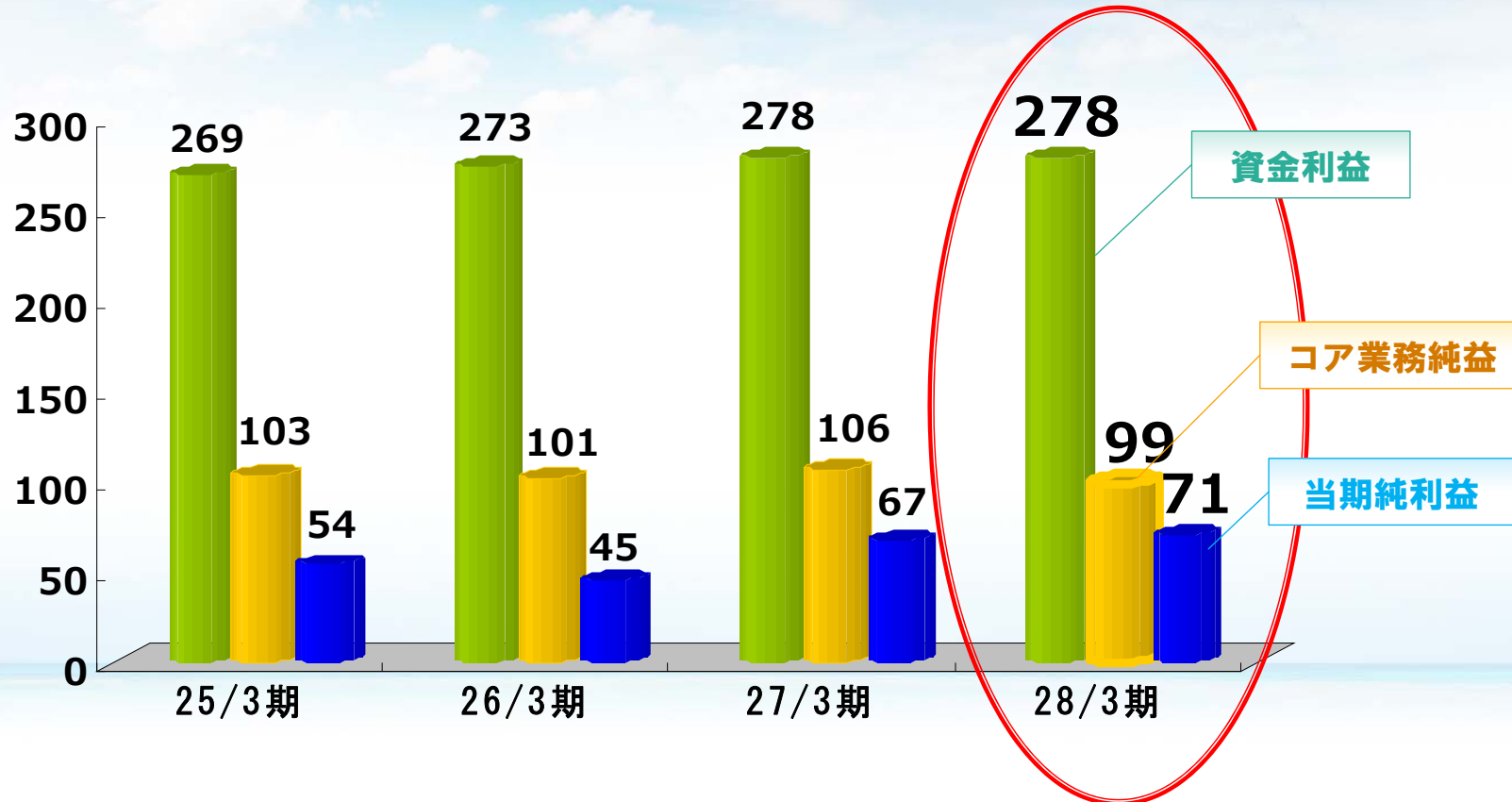
■ コア業務純益の前期比



収益の推移



経費の増加などによりコア業務純益減少

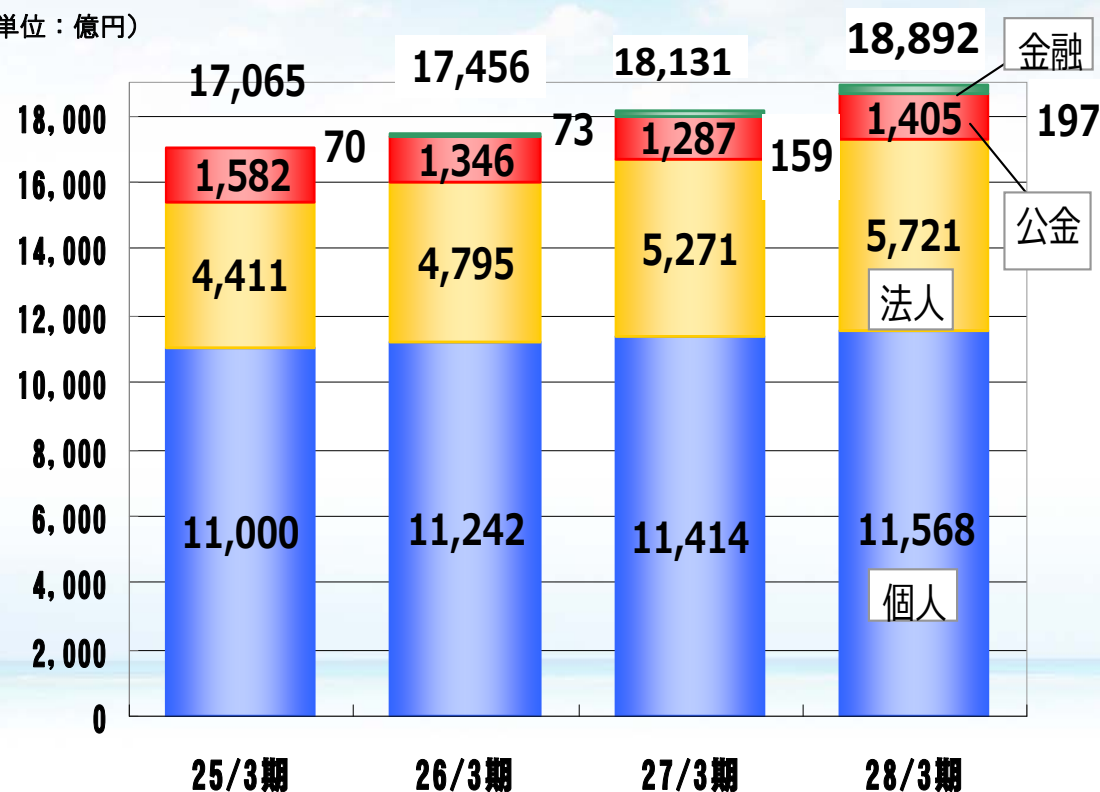


預金の推移（平残）



法人預金 450億円増加（+8.5%） 個人預金 155億円増加（+1.3%）
 総預金は 760億円増加（+4.1%）の 18,892億円

（単位：億円）



法人預金

S R活動による資金トレース
 で流動性預金増加

個人預金

給振・年金口座の獲得の
 継続的な取組みにより
 流動性増加

※信託勘定を含んでおります。

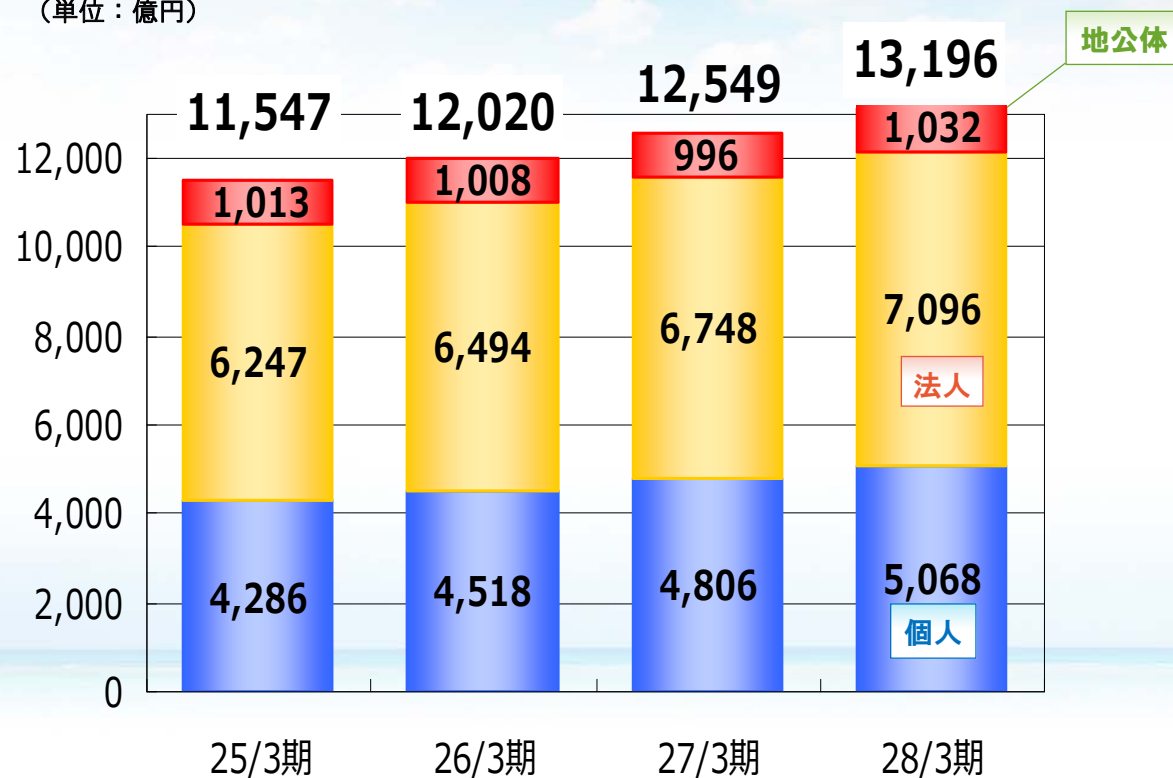


貸出金の推移（平残）



事業性 348 億円増加 個人向け 262 億円増加
 総貸出金は 647 億円増加（+4.9%）の 13,196 億円

（単位：億円）



法人貸出
 増加要因
 不動産・医療

個人貸出
 増加要因
 住宅ローン

※信託勘定を含んでおります。

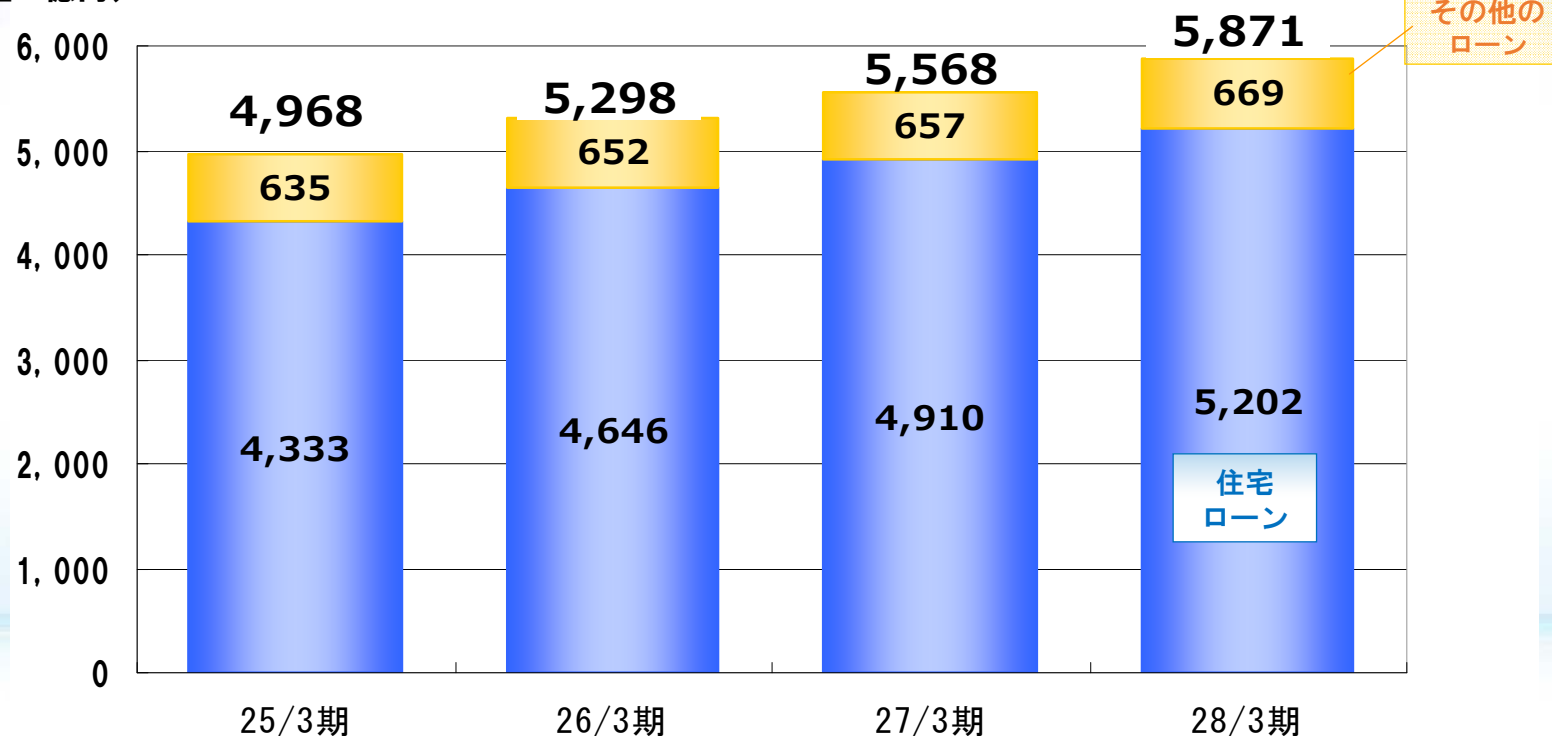


個人向けローンの推移（末残）



住宅ローンは291億円増加 その他ローンは12億円増加
 個人向けローンは前期比303億円増加（+5.4%）の5,871億円

（単位：億円）



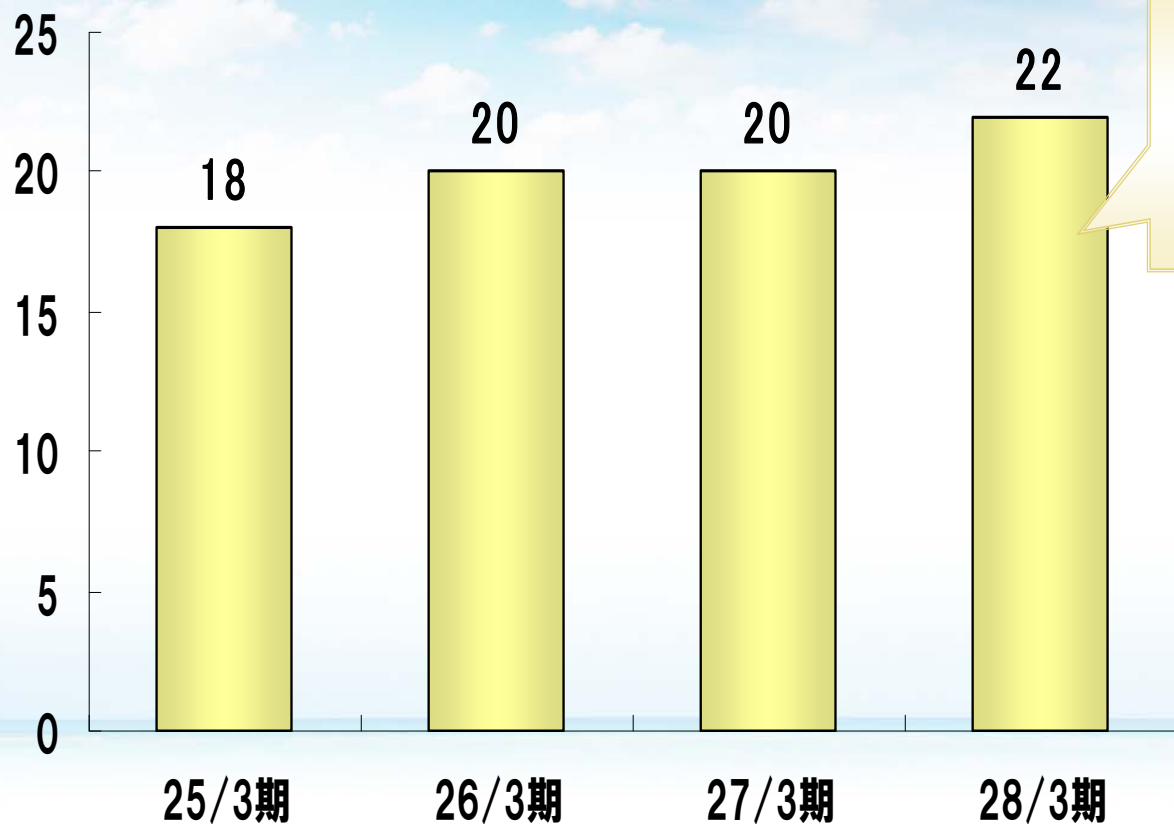
※信託勘定を含んでおります。



役務取引等利益（除く信託報酬）の推移



(単位：億円)

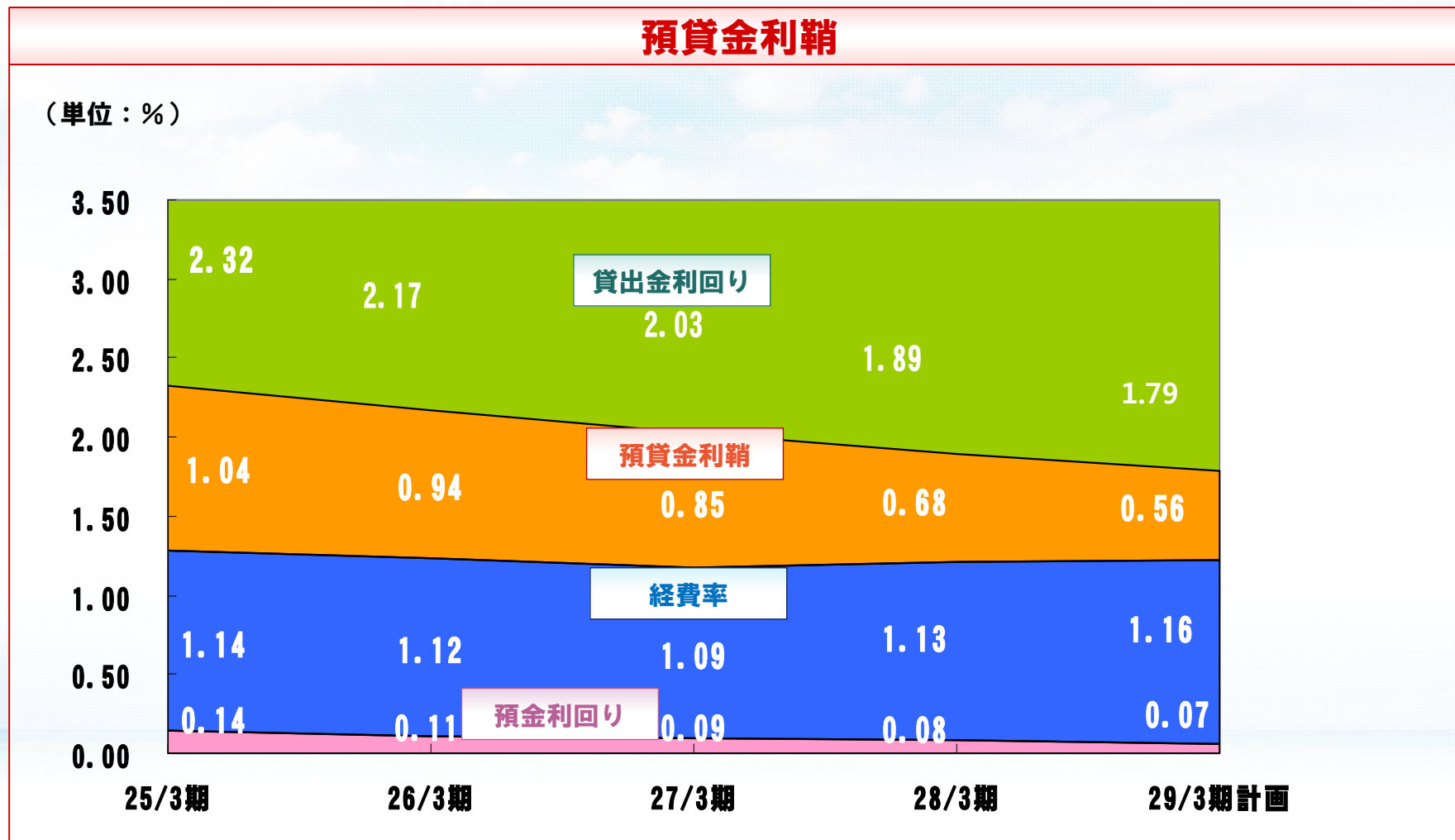


前期比2億円増加

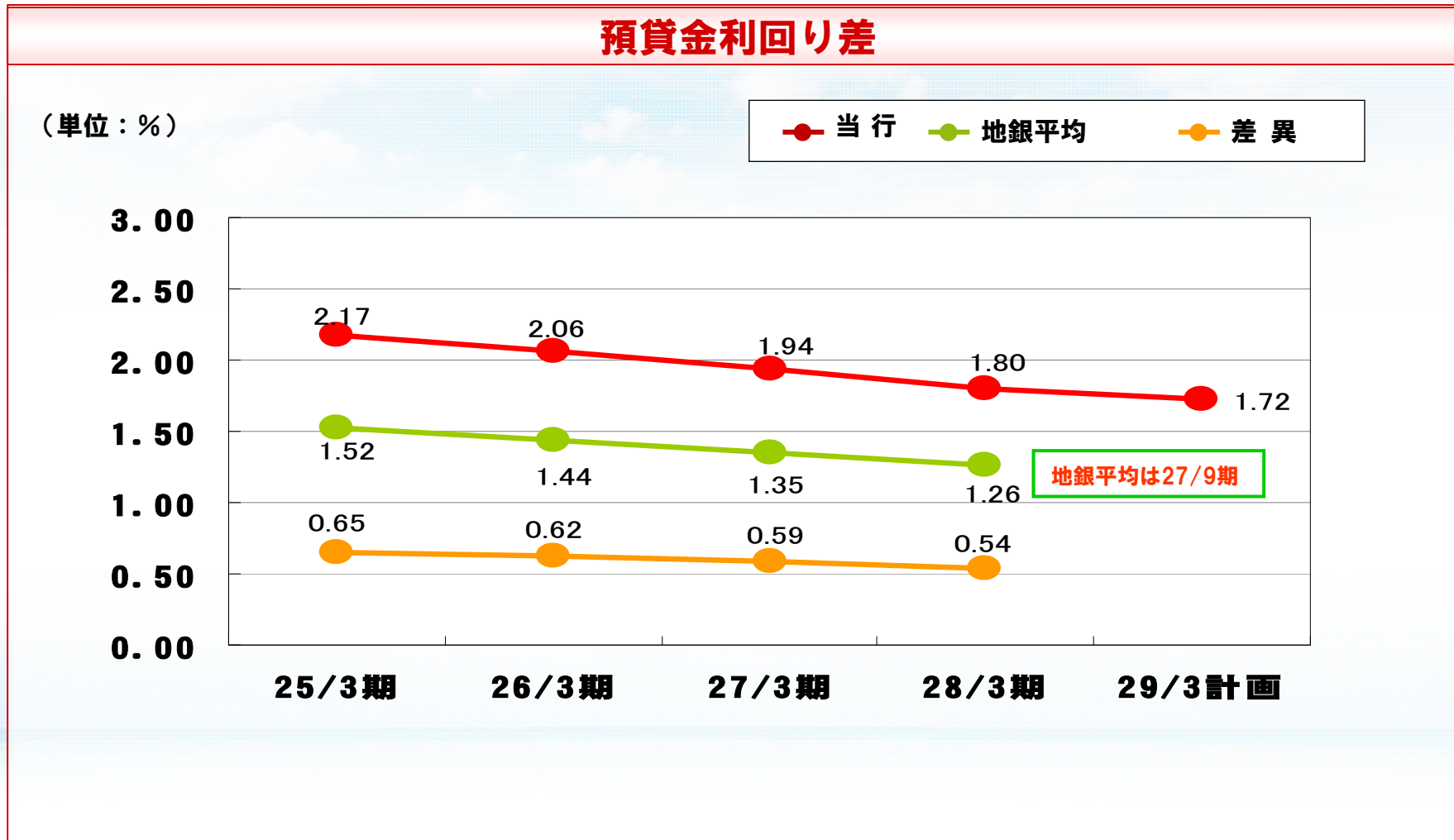
預かり資産増加に伴う
受入手数料の増加



預貸金利鞘（国内）



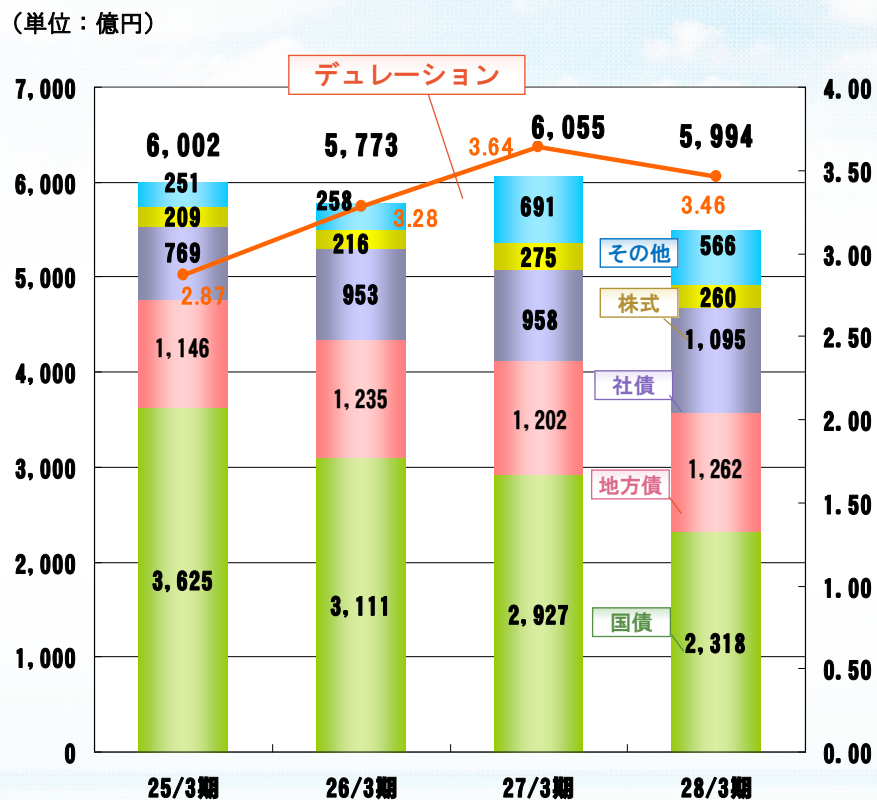
預貸金利回り差（国内）



有価証券(末残)

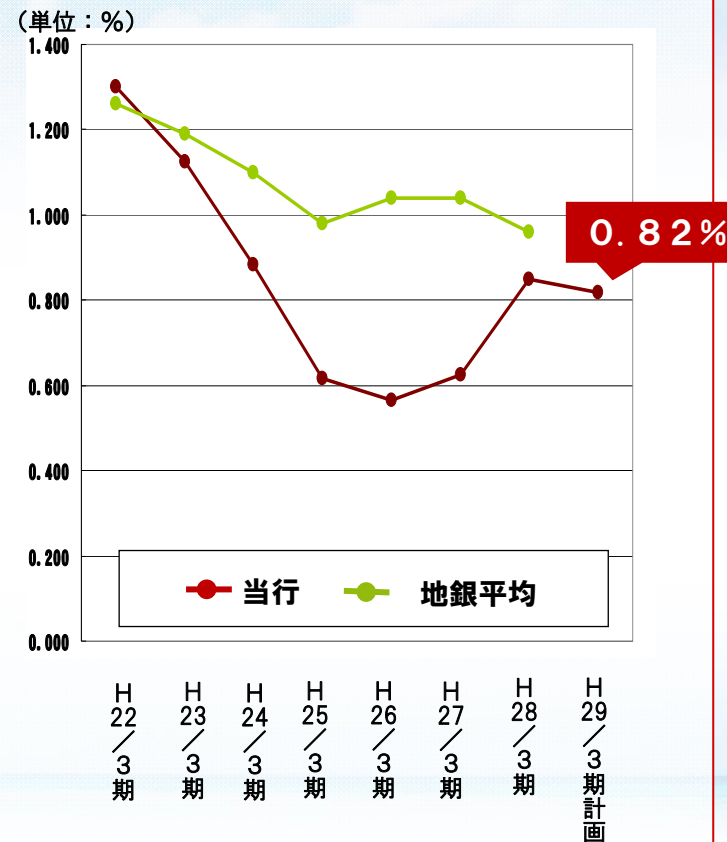


末残・デュレーション



※デュレーションは変動利付国債を含んだ数値を開示しております。

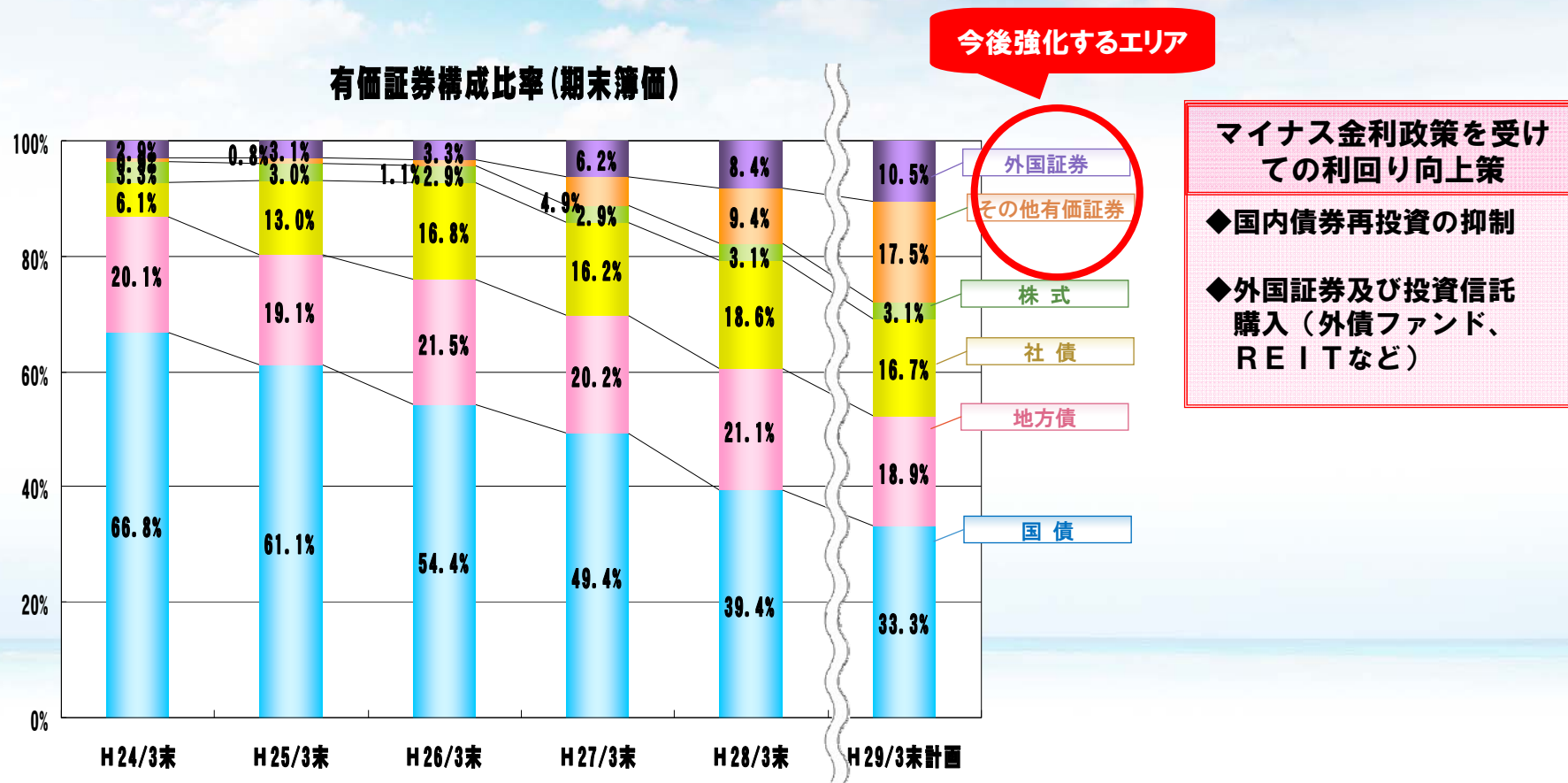
利回り



有価証券アロケーション



円金利資産（国債等）からのリバランスによる利回り向上



経費の推移

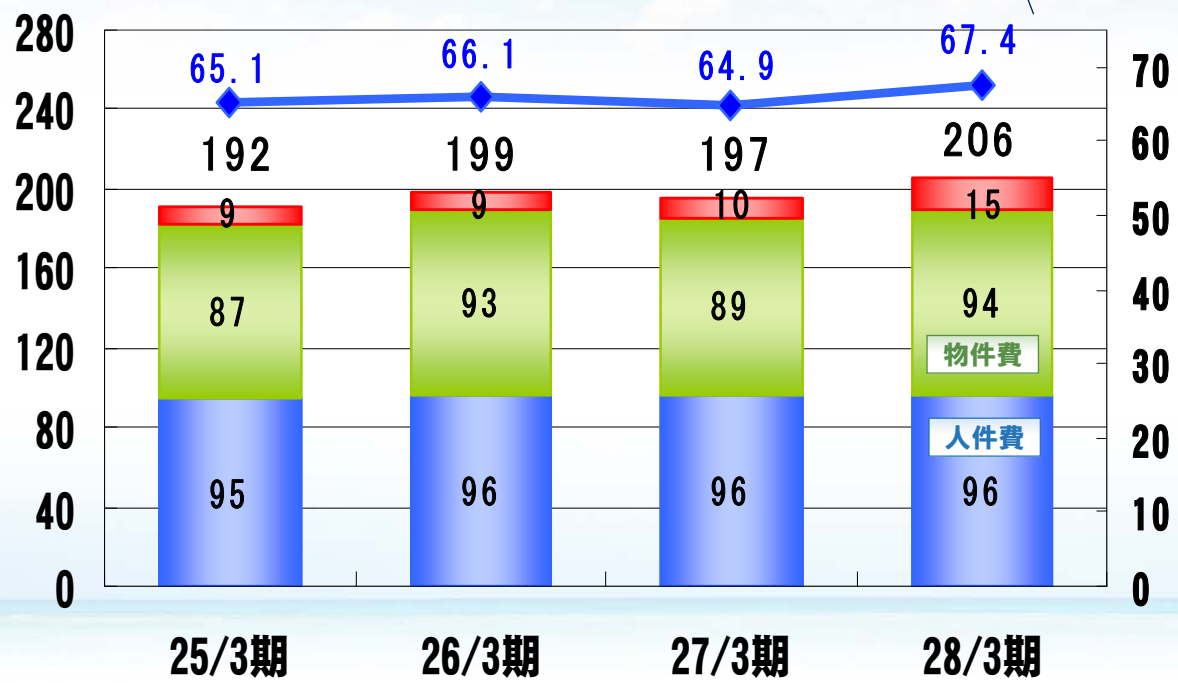


経費の増加（前期比+9億円）により上昇
コアOHRは+2.5 p t の67.4%

（単位：億円）

コアOHR

（単位：%）



設備投資に伴う消費税増加
外形標準課税の増加
+4億円

事務委託費 増加
減価償却費 増加
+4億円

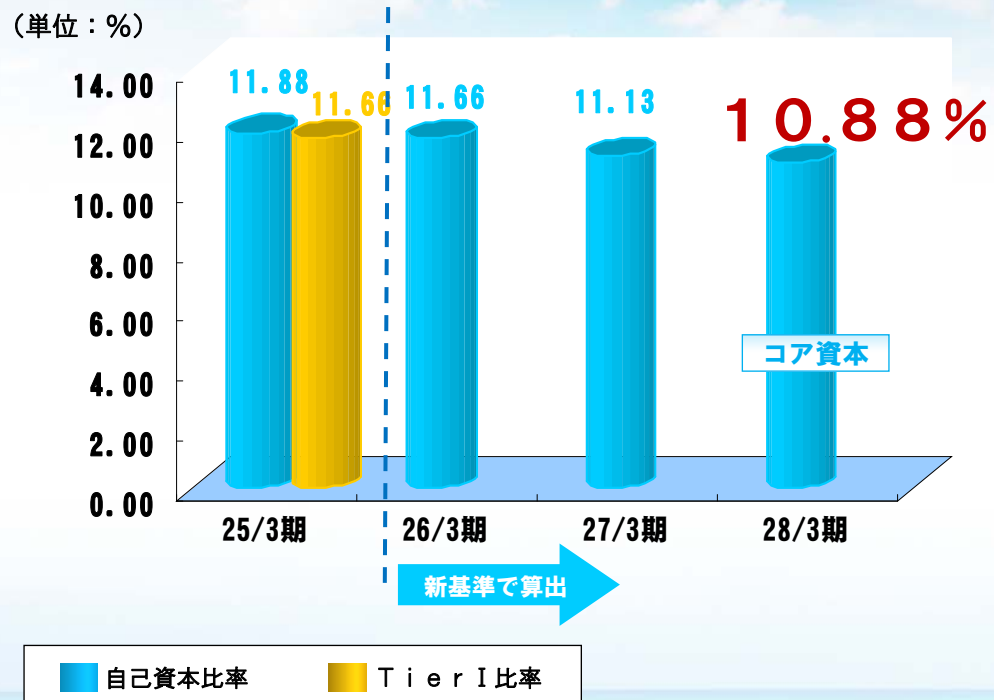
人件費は横ばい



自己資本比率（バーゼルIII基準）



自己資本比率（国内基準）は、10.88%



27/9期 地銀平均（国内基準行）10.65%

完全適用ベース自己資本比率

（単体）10.75%

アウトライヤー比率

<参考>	総金利 リスク量	アウトライヤー 比率
平成27年 3月末	5,321 百万円	4.44%

円貨：1%タイル値、外貨：99%タイル値

コア預金は流動性預金の期末残高の50%、
平均満期2.5年として計算



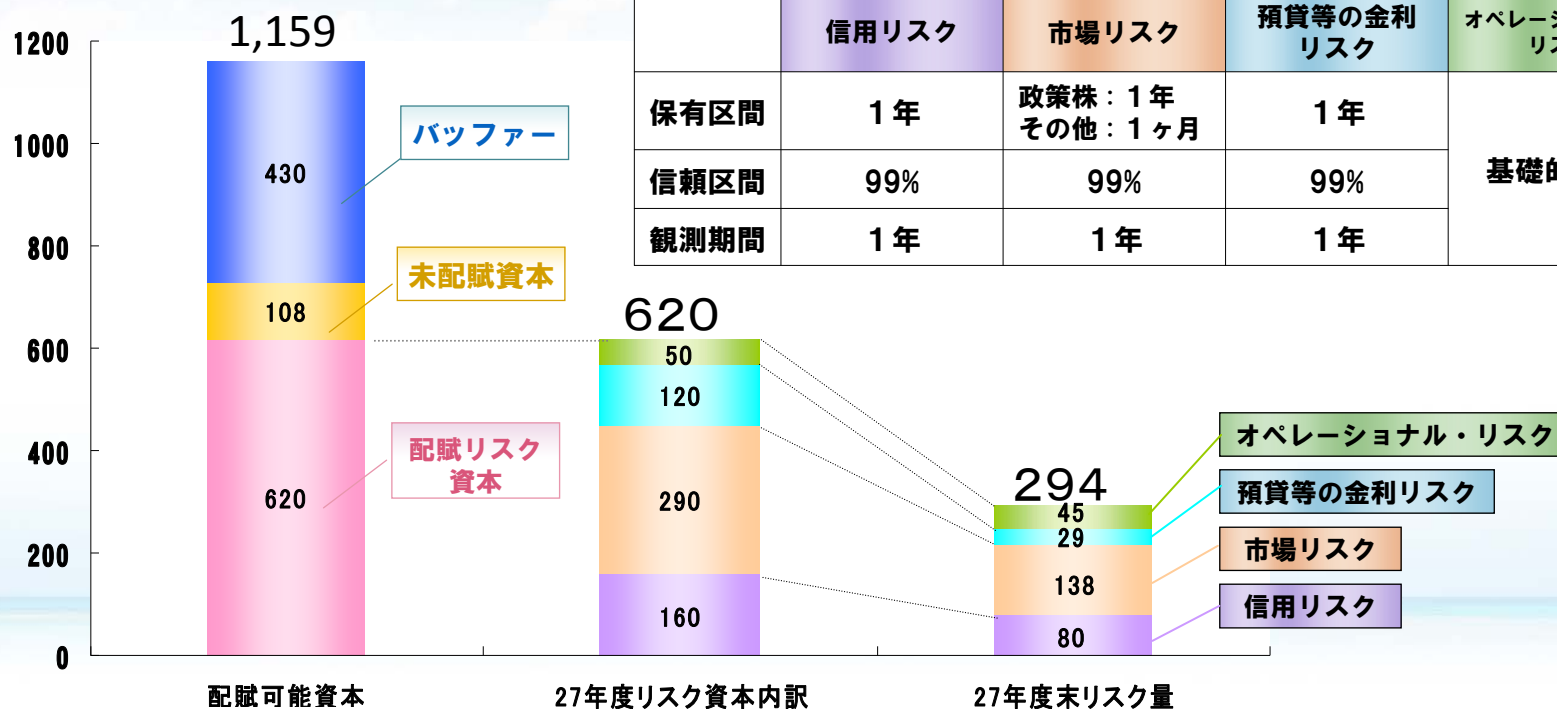
(資料) 全国地方銀行協会

リスク管理 ～資本配賦～



コア資本の範囲内でリスクをコントロール

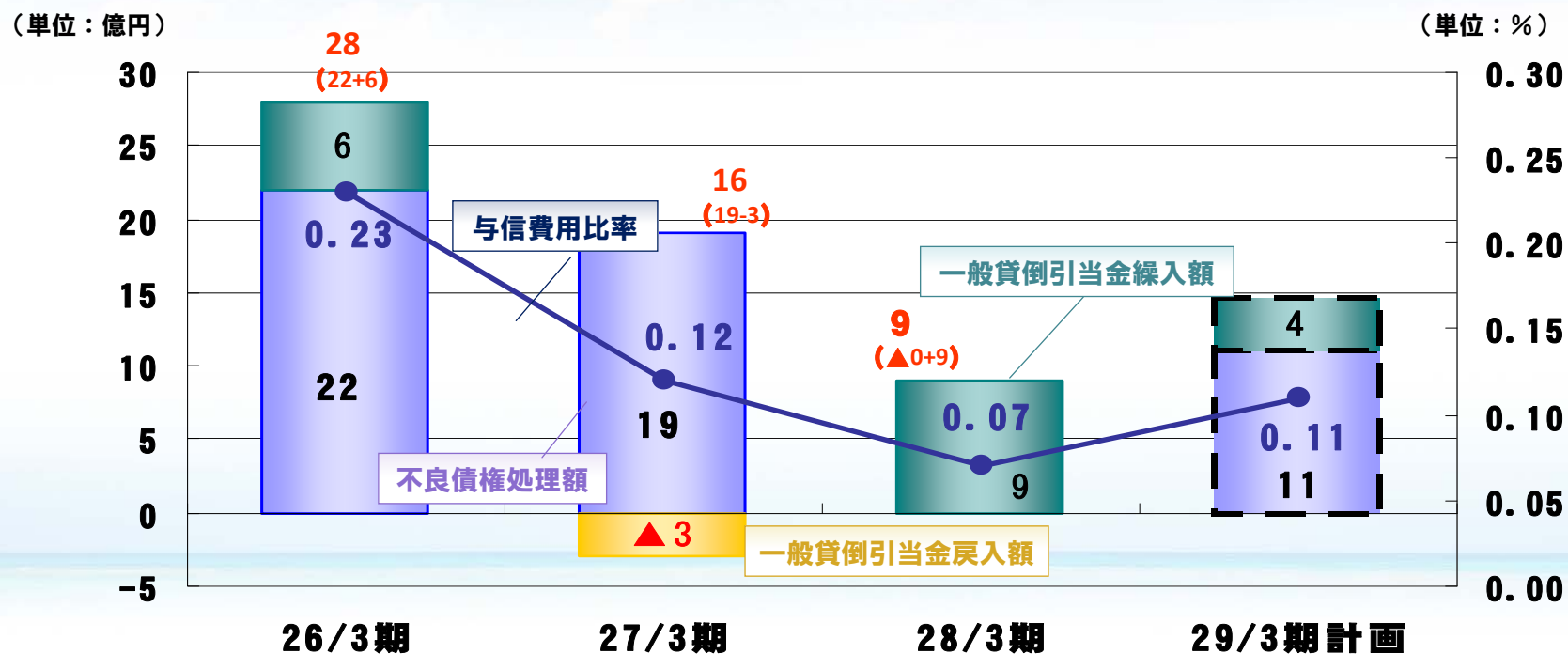
(単位：億円)



与信費用の推移



ランクアップ等により不良債権処理額減少
 総与信費用は、9億円（前期比 ▲7億円）



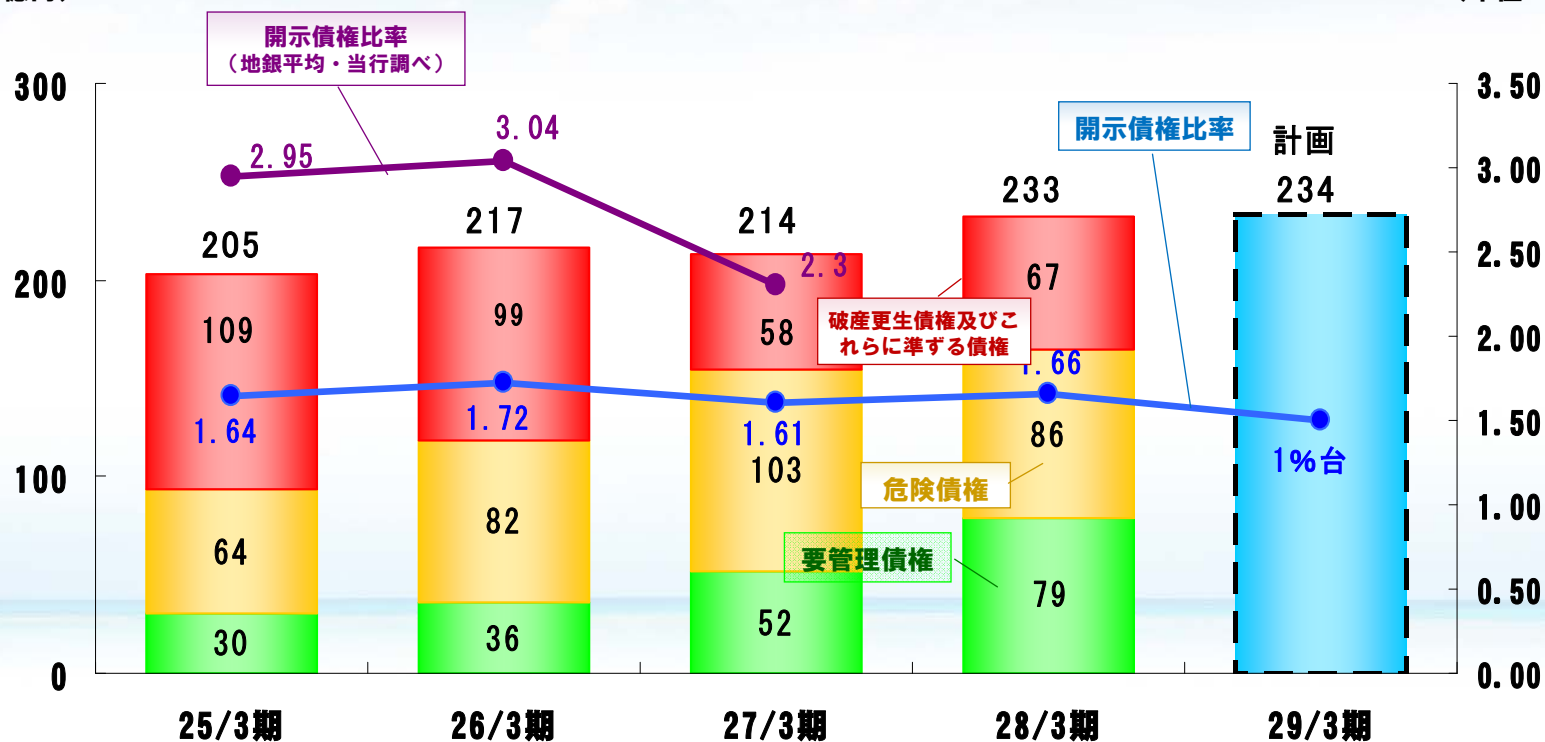
金融再生法に基づく開示債権



開示債権 233億円 (1.66%)
 地銀平均2.3%を下回っており、低い水準で推移

(単位：億円)

(単位：%)



県内シェア（県内3行シェア）（平成28年3月期）



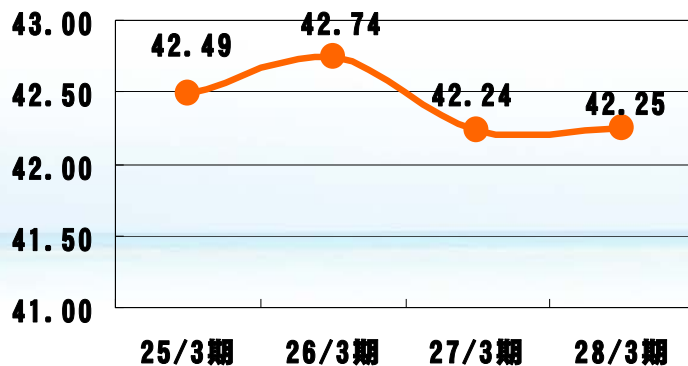
貸出金シェア・預金シェアともに上昇

貸出金シェア 42.25%（前期比 0.01ポイントの上昇）

預金シェア 42.25%（前期比 0.15ポイントの上昇）

貸出金（平残）

（単位：%）



預金（平残）

（単位：%）

